

2022年度福島県普通会計決算認定に対する反対討論

2023年10月4日

日本共産党 大橋沙織県議

日本共産党の大橋沙織です。県議団を代表して議案第39号決算の認定について不認定の立場で意見を述べます。

2022年度は、新たな総合計画の初年度となりました。

一般会計決算規模は、災害対応など10度の補正を組み、歳出で1兆3725億円、実質収支は86億円の黒字を計上しました。県民一人当たりの財政規模は全国第3位の高水準にあり、これが県民生活に有効に役立てられたのかが問われます。

2022年度は、コロナ禍が3年目に入り、変異株による第8波が猛威を振るい、1日の最大新規感染者数は3705人と最多を記録、累計では36万人が感染、650人もの方が亡くなり、県民のいのちと健康が脅かされる深刻な事態となりました。また、前年度から二度にわたる大きな地震と、喜多方市を中心とした8月豪雨災害など自然災害も相次ぎました。そこに、昨年2月、ロシアによるウクライナへの侵略戦争が勃発し、原油・食料の世界的流通に多大な影響を及ぼし、物価高騰はかつてない水準となっています。このような世界情勢の激変のもとで、かつてないほどに県民の生活、中小企業や農業など、苦しさを増しています。いかに県民のいのち、暮らし、生業を守るかということが、国政はもとより、県政にも課せられてきました。

福島第一原発事故から11年が経過、被害は深刻かつ複雑化していますが、被災県民に寄り添うどころか、ALPS処理水海洋放出に向けた「事前了解」など、県民の思いとは裏腹に海洋放出実施に向けた取り組みが優先されてきました。

県は、災害や国の悪政から県民生活を守るべきですが、以下の問題点を指摘するものです。

第一に、異常な物価高騰への対策が低所得者など一部に限定され、全県民への支援は極めて不十分だったということです。

コロナ対応では、その都度補正予算を組んだものの県独自の支援は不十分で、国の持続化給付金は再支給されませんでした。

農業分野では降雹被害が発生、被害額は12億円を超えました。さらに、肥料・飼料の価格高騰が続き、特に畜産農家は瀕死の状態です。世界的な食料危機のなか、本県は食料自給率の目標も持たず、輸入県になっています。食料安保の観点で農業支援を行うべきとの声は各方面から広がっています。

第二に、新型コロナ対応についてです。1997年以前は18か所あった保健所が、現在は中核市の保健所も含め9つに半減したなかで、最前線でコロナ対応に当たった保健所職員に大きなしわ寄せが及びました。新たな感染症への対応も見据え、保健所の体制強化が必要です。

県は、コロナ対応の中心を担う地域医療課の職員を2人増員、保健所に1人ずつ増員しましたが、コロナ対策本部体制の抜本的な強化には至りませんでした。今回調査した保健福祉事務所では、人材派遣会社にコロナ陽性者からの聞き取りや事務作業を委託し、毎日3人以上の派遣を受けるなど、人手不足の深刻さを表しています。今年度に入り、ようやく感染症対策課が新設されました。

感染拡大防止に向け、広く県民へ向けた検査体制や、病床確保などは一定されたものの、陽性者の爆発的な増加に伴い感染者の介護施設への留め置き対応や入院できない事例などが起こり、死者数の増加につながったと考えられます。

医療従事者への危険手当は支給されましたが、子どもたちを預かる保育所や学童クラブの職員への危険手当について、隣県の山形県などでは支給されましたが、本県はとうとう支給しませんでした。

コロナ禍で県のような事業が縮小・中止を迫られましたが、県民生活では虐待やDVが増加するなどコロナの影響は各方面にわたっており、きめ細かな対応が求められました。

第三に、原発事故への対応についてです。

ALPS処理水の海洋放出の対応では、2021年4月、政府が海洋放出を閣議決定、昨年8月には県と立地2町に対し、海底トンネル工事を含む「事前了解」願いが東電から出されました。知事はそれを了解し「技術的な安全確認だけ」と説明しましたが、これが決定打となり、結果的に海洋放出を認めることにつながりました。

原発避難者への対応では、東雲住宅に避難する区域外避難者、いわゆる自主避難者に対し、県は追い出しをかける裁判を強行、その結果10世帯が退去に追い込まれました。国連人権理事会に提出された報告書では「原発事故によって避難を余儀なくされたすべての人々に、人権に基づく保護や人道支援をすべき」と指摘しています。県は、すべての避難者を守る立場に立つべきです。

被災県民置き去りのイノベ構想中心の復興を推進し、新たな拠点施設となる国際研究教育施設設置が今度の復興の柱に位置付けられました。一方、避難12市町村の居住率は3割にとどまっています。昨年度のイノベ予算は438億円、そのうちインフラ関係は281億円と64%を占め、復興再生道路8路線のうち3路線が100億円越え、うち1路線は260億円を超すなど大型のハード事業には膨大な予算が積み込まれていますが、これでは人間の復興にはつながりません。本県は、原発事故により他県と比べ少子高齢化が10年早く進行してしまっており、そこへの手当てこそ必要です。

第四に、人類待ったなしの課題である地球温暖化対策に本気で取り組む姿勢が見られないということです。昨年2月議会で内堀知事は「2050年カーボンニュートラル宣言」を行い、県民に対し省エネなどの取り組みを求める一方、県内の年間間接総排出量の約3倍もの二酸化炭素を出す石炭火力発電所の廃止を求めないどころか、広野町といわき市に増設したIGCCのために石炭を海外から輸入するため小名浜港を新たに整備するなど、温暖化に拍車をかけることを進めようとしています。異常気象による災害は全国各地で多発しており、昨年度は8月に喜多方市や二本松市で大雨による土砂災害等が発生、今年度もいわき市を中心に大雨災害が発生しています。

同時に、再エネ推進に伴う大規模開発により被害の増加につながった事例が県内でも散見されます。現在、国でも県でも再エネの大規模開発について何の規制もない状態であり、降雨強度の見直しを含め早急にルールを作ることが求められています。

先月20日開かれた「気候野心サミット」では各国代表らの多くが「気候危機の根本原因は化石燃料の使用にある」と指摘し、さらにグテーレス事務総長は「人類は地獄の扉を開けた」と災害多発に危機感を示し、踏み込んだ温室効果ガス排出削減を求めました。本県でも本気の取り組みをすべきです。

第五に、子育て・教育についてです。

昨年度から高校生の一入一台端末が始まり、全国では25の県が全額公費負担としていますが、本県は未だに保護者への自己負担を強めています。非課税世帯などへの補助の利用率は学年のおよそ半数であり、公費で全額補助することが求められています。

小中学校への給食無償化について、国は無償化の重要性を述べ始めていますが、県は相変わらず後ろ向きです。また、県民からの給食無償化を求める請願は、わが党以外の反対で10回も否決され続けてきました。

教員不足や子どもを取り巻く環境も深刻です。昨年度、県内の教員不足数は144人と東北最多でした。一つの学校で2人も担任の先生が病気などにより長期休暇、他の学校でも担任を充てることができず、校長先生などがその代わりをするなど、教員増員は急務です。

昨年度、子どもの自殺者数もいじめ認知件数も過去最多となり、本県の不登校者数は2918人と過去10年間で最多となりました。子どもたちの対応にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが配置されていますが、県内のある教育事務所では、支援を必要とする児童生徒は300人以上いる一方、スクールソーシャルワーカーはわずか3人と、十分な対応ができない状況にあると考えられます。教員の多忙化解消のため、正規教員の増員と教育費の抜本的増額が必要です。

昨年10月に新たに開院した、ふくしま医療センターこころの杜では、児童思春期病棟が新設されるなど機能の充実が図られ、診療効果が高まっていると言います。一方、

支援を必要とする子どもたちは、学校や家庭環境の悩みを抱えており、「日本一子育てしやすい福島県」を掲げる本県でこそ、子育て・教育分野への予算を大幅に増やし、行き届いた教育環境を整備すべきです。

以上、5つの点から述べましたが、県民一人当たりの財政規模全国3位の本県は人への支援が少ないということを指摘するものです。

また、県職員が逮捕されるなどの事件が昨年度から相次いでおり、県民の信頼を取り戻さなければなりません。昨年度の事案は、入札情報の閲覧システムの管理のずさんさや職員の倫理観の欠如によって発生しており、二度と同様の不祥事を繰り返さないよう全庁的な取り組みが必要です。

以上の理由から、議案第39号決算の認定について、不認定といたします。

以上